

CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2024年1月19日発行 編集・発行：中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <https://www.chuoh-kyouiku.co.jp>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.143

< 保護者は、積極的な満足を学校には感じてない！ >

今回は、さまざまなサービスや商品を比較して決められるポータルサイト「ズバット」を展開する株式会社ウェブクルーが、2023年12月13日に発表した「今の学校教育に対する親の本音」に関する調査結果をご紹介します。この調査は、高校進学予定の子どもを持つ保護者1,005名を対象に、中学校の学習や教育方法に関して「評価できる点」と「評価できない点」についてWEBアンケート形式で質問し、その回答をまとめたものです。中学生を持つ保護者の、学校教育に対する本音はどのようなものなのでしょうか。

まずは、「中学校で行われている学校教育全般に対して、どう思っていますか？」という質問です。保護者の回答は、「とても満足している」が11.2%で、「ある程度満足している」が、60.5%、つまり、満足していると回答した保護者の割合は全体の71.7%となりました。私たちの予想よりも、高評価ではないかと思えます。この満足しているとした保護者の意見としては、「生徒たちを信じて、学校生活や行事を行ってくれている」や「学校に楽しく通えていて、塾に通わなくても十分な学力が身についている」などが挙がりました。この意見、私たち学習塾にとっては、非常に恐ろしいものではないでしょうか。

中学校で行われている学校教育全般に対して、どのように思っていますか？

とても満足している	11.2%
ある程度満足している	60.5%
やや不満がある	22.7%
とても不満がある	5.6%

一方で、「不満がある(やや不満がある+とても不満がある)」と回答した割合は全体の28.3%となりました。約3割の保護者しか、不満に思っていないのです。これも私たちの予想を裏切るものではないでしょうか。不満だとした保護者の意見としては、「今の学習指導要領の内容では、学習時間が足りないように感じる」、「学校の授業だけでは勉強についていけないので、それをカバーするために塾に通わせている」や「できることを伸ばしていく教育なら良いのに」などが挙がりました。3割の保護者が、そう思っているのですが、ちょっと少ないように思いませんか。

次に、「中学校の学校教育の「学習・教育方法」における「最も評価している点」と「最も評価できない点」についての回答を見てみます。

中学校の学校教育の「学習・教育方法」

最も評価している点	学習・教育方法	最も評価できない点
20.5%	教科担任制の指導	6.4%
19.4%	各教科の基礎的な学習指導	11.9%
2.3%	講義形式の授業	6.8%
9.3%	アクティブラーニングの導入	8.7%
12.5%	総合的な学習時間の充実	8.3%
4.0%	定期試験中心の学習評価方法	12.4%
31.1%	当てはまるものはない	42.7%
0.9%	その他	2.8%

《調査概要：「今の学校教育に対する親の本音」に関する調査》

・調査期間：2023年10月20日～2023年10月21日 ・調査人数：1,005人 ・調査方法：インターネット調査 ・調査対象：高校進学予定の子どもをもつ親 ・モニター提供元：ゼネラルリサーチ

中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.143-2

まず、「最も評価している点」ですが、「当てはまるものはない」が、最も多く 31.1%でした。その次に多い順でいくと、「教科担任制の指導」が 20.5%、「各教科の基礎的な学習指導」が 19.4%でした。各々 2 割の保護者の評価ですが、教科担任制については小学校と比較した結果が、そのまま評価になったのだと思いますが、各教科の基礎的な学習指導については、2 割の保護者しか、しっかりと行われていると感じていないのです。また、「総合的な学習時間の充実(12.5%)」や「アクティブラーニングの導入(9.3%)」の割合もやや高いのですが、この二つの項目は、評価できない点でも高くなっているのので、保護者の意見が分かれています。

続いて、「最も評価できない点」を見てみましょう。「当てはまるものはない」が、42.7%と全体の半分近くを占めます。先ほどの、満足しているという回答(71.7%)は、実は、加点的な満足ではなく、消極的な満足だったのかもしれない。この次に多いのが、「定期試験中心の学習評価方法」で 12.4%です。次いで、「各教科の基礎的な学習指導」が 11.9%、「アクティブラーニングの導入」

が 8.7%となっています。結局、保護者は、今の中学校教育に、積極的な満足ではなく、消極的な満足しか感じていないのではないか。評価できる点、評価できない点では、どちらも「当てはまるものはない」ので、判断を停止しているのではないかと思います。

つまり、私たち学習塾が、中学校教育の弱点をアピールしていくことで、保護者の関心を獲得できる可能性があるということです。生徒も保護者の皆さんも、積極的な満足を私たち学習塾に感じていれば、問題はないのではないのでしょうか。

【編集後記】

**令和6年能登半島地震で被災された
教育機関の緊急支援を行います。**

この度の地震の被害に遭われた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。少しでも早く穏やかな暮らしが戻ることを、心から願っております。

マネジメント・ブレイン・アソシエイツでは、子ども達の教育に寄与する立場から、石川県・富山県・新潟県・福井県の4県にある教育機関を支援致します。

支援の詳細と受付は、弊社HP内の特設ページでご案内しています。

<https://management-brain.co.jp/mbashien/>

 **中央教育研究所** 株式会社 ● イベント情報 ● & ○ お知らせ ○

イベント名	開催地	日付	会場	フォーム
学習塾専用テキスト & システム展示会2024	橿原	1月22日(月) 10:00~14:00	奈良県社会福祉総合センター	
	米子	1月23日(火) 10:00~14:00	米子コンベンションセンター	
	神戸	1月24日(水) 10:00~14:00	神戸国際会館	
	鳥取	1月24日(水) 10:00~14:00	とりぎん文化会館	
	姫路	1月25日(木) 10:00~14:00	アクリエひめじ	
	岡山	1月25日(木) 10:00~14:00	岡山コンベンションセンター	
	大阪	1月30日(火) 10:00~14:00	AP大阪茶屋町	
	前橋	2月1日(木) 10:00~14:30	前橋商工会議所	

※各イベントは事前申込等が必要な場合があります。イベント詳細は、二次元コードから申し込みフォームをご参照ください。

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.107

昨年(2023年)の12月20日に文科省「平成5年度学校基本調査」が公表されました。ちょっと驚いたのが通信制高校生の数です。そうなるだろうとは思っていましたが、予想以上に増えていました。

通信制高校生の数

(文科省・各年度「平成5年度学校基本調査」から算出、以下同)

年度	通信制生徒数	高校生等に占める割合
95年度	153,983人	3.2%
00年度	181,877人	4.2%
05年度	183,518人	4.8%
10年度	187,538人	5.3%
15年度	180,393人	5.1%
20年度	206,948人	6.2%
23年度	264,974人	8.3%

各年度5月1日現在の生徒数です(文科省・各年度「学校基本調査」から算出、以下同)。

ご覧のように00年度以降18万人台で来ていたものが、20年度からわずか3年で5万8千人の増加、高校生等(中等教育学校後期課程生を含む)に占める割合は6.2%から8.3%まで上昇しています。

通信制高校はもともと、「働きながら学ぶ青年に対し、教育の機会均等を保障し、勤労と修学に対する正しい信念を確立させ、もつて国民の教育水準と生産能力の向上に寄与する」(「高等学校の定時制教育及び通信教育振興法」)ことを目的に1961年に設置されました。

それが徐々に勤労青年のための後期中等教育機関としての役割を減じ、とりわけ90年代半ば以降は代わりに、「高校中退者」や「不登校生徒」など「学校になじめない生徒」を受け入れる教育機関として機能するようになったのはご存じの通りです。

ただし昨今、とりわけここ数年は、どうも「学校になじめない生徒」だけの機関ではなくなりつつあるような気がします。

以下の数字をご覧くださいませ。

通信制進学者数と中学校等卒業者に占める割合

年度	通信制進学者数	中学校等卒業者に占める割合
95年度	14,282人	0.9%
00年度	16,258人	1.1%
05年度	14,690人	1.2%
10年度	21,406人	1.8%
15年度	23,367人	2.0%
20年度	36,372人	3.4%
23年度	56,351人	5.2%

3月に中学校等(義務教育学校、中等教育学校前期課程を含む)を卒業・修了した生徒のうち、4月、直ちに通信制高校に進学した生徒(以下、「現役進学者」)の数と割合です。

数も激増、割合も急上昇しています。

もう1つ見ていただきましょうか。

年度間入学者数と現役進学者数の占める割合

年度	年度間入学者数	現役進学者数	割合
95年度	39,124人	14,282人	36.5%
00年度	60,724人	16,258人	26.8%
05年度	58,877人	14,690人	25.0%
10年度	63,976人	21,406人	33.5%
15年度	65,611人	23,367人	35.6%
20年度	80,129人	36,372人	45.4%
22年度	104,676人	49,111人	46.9%

こちらは年度間に入学した全生徒のうち、現役進学者の割合です。05年度あたりで一旦下がっているものの、以降は大きく上昇しています(23年度はまだ終わっていないので、22年度を掲出)。

通信制高校は「学校になじめない生徒」を受け入れる機関になっていますので、基本的には毎日通学が必須の高

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.107-2

校などを中退して転入・編入してくる、年度途中での入学者が多いのは当然でしょう。

そうした中、中学校等を卒業してすぐに入ってくる現役進学者の割合が入学者全体の5割近くにまで達しています。

もちろんそうした中には、中学校時代に不登校だった生徒も数多く含まれていることでしょう。

不登校の中学生は確かに増えています。

文科省・各年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」／「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」

年度	不登校の中3生数
05年度	41,058人
10年度	40,318人
15年度	37,383人
20年度	48,056人
22年度	69,554人

文科省が公表しているデータですが、例えば22年春に中学校等を卒業し、通信制高校に進学した4万9千人のすべてが不登校だったとは思えません。

それよりもむしろ私は、近年目立つようになった通信制各高校の「専門コース」や「通学コース」に進む生徒に注目しています。

専門コースにはアニメやプログラミング、eスポーツ、メイクアップ、企業家養成、さらには「大学進学」等々の多種多様なコースがありますし、また、通信制とはいつでもオンライン等での遠隔学習だけではなく週に何回かキャンパスに足を運ぶ通学コースも用意されています。

こうした「選択の幅」や「自由」に憧れて、最初から通信制高校を選ぶ生徒も少なからず、というよりもかなり増えているんじゃないでしょうか。

とはいえ、「自由」は「両刃の剣」です。自制心や自立心が弱まって「退学」という結果に繋がる生徒もいるようです。

通信制生徒数と年度間退学者の割合

年度	通信制生徒数	年度間退学者	割合
95年度	153,983人	12,147人	7.9%
00年度	181,877人	12,664人	7.0%
05年度	183,518人	12,732人	6.9%
10年度	187,538人	11,651人	6.2%
15年度	180,393人	13,092人	7.3%
20年度	206,948人	10,220人	4.9%
22年度	238,267人	12,267人	5.1%

文科省の資料(前記「指導上の諸課題」から算出)によれば、高等学校と中等教育学校後期課程の退学率(全生徒に対する退学者の割合)は95年度が2.1%、00年度が2.6%、05年度が2.1%、10年度が1.6%、15年度が1.1%、20年度が0.8%、22年度が1.0%。

一方、通信制高校の場合は、ご覧のように95年度が7.9%、00年度が7.0%、05年度が6.9%、10年度が6.2%、15年度が7.3%、20年度が4.9%、22年度が5.1%。比べてみればかなり高いことがわかります。

そこで、そうした通信制高校の生徒に対し、学習支援と同時にモチベーション維持の支援を行おうと誕生したのが皆さんご存じのサポート校です。

覚えておられる方もいらっしゃると思いますが20年ほど前、サポート校が続々と作られたことがありました。

ただ、この頃は今よりも通信制高校生が少ないうえに、失礼な言い方をすれば生徒自身にどこか「オモテに出たくない雰囲気」があったためか集客には結びつかず、いつの間にか多くが姿を消していきました。

が、今回は少し様相が違ってきています。

人口規模があまりにも小さく、通信制高校生がほとんどいない地域は別として、サポート校が成立する余地は十分あるんじゃないでしょうか。

人助けでもあり、地域のためにもなります。

検討してみたらいかがでしょうか。

PS・コンサルティング・システム

小林 弘典